

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレディセゾン

(E03041)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
① 【株式の総数】	15
② 【発行済株式】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	15
(4) 【ライツプランの内容】	15
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(6) 【大株主の状況】	15
(7) 【議決権の状況】	16
① 【発行済株式】	16
② 【自己株式等】	16
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
(1) 【四半期連結貸借対照表】	18
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	20
【四半期連結損益計算書】	20
【第3四半期連結累計期間】	20
【四半期連結包括利益計算書】	22
【第3四半期連結累計期間】	22
【注記事項】	23
【セグメント情報】	25
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青 山 照 久
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青 山 照 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	183,905	186,525	244,405
経常利益 (百万円)	41,085	42,442	53,214
四半期(当期)純利益 (百万円)	26,115	27,566	32,770
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	29,149	41,389	43,567
純資産額 (百万円)	380,445	430,735	394,868
総資産額 (百万円)	2,186,234	2,231,312	2,141,802
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	142.22	150.12	178.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	141.56	149.66	177.75
自己資本比率 (%)	17.25	19.14	18.28

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	45.84	53.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### I 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な金融政策や経済対策への期待感から株高・円安基調となり、企業業績や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続いております。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、カードキャッシング市場は、貸金業法改定による市場縮小ペースが緩やかになりつつあるものの本格的回復には至っておらず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの推進」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
当第3四半期連結累計期間	186,525	33,384	42,442	27,566	150.12
前第3四半期連結累計期間	183,905	33,155	41,085	26,115	142.22
伸び率	1.4%	0.7%	3.3%	5.6%	5.6%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」では、将来収益を見据えた顧客基盤拡大の取り組みとして、高稼働・高単価の見込まれる「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集やWEBを活用したカード会員募集を継続して強化するとともに、提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は194万人（前年同期比2.8%増）となりました。

また、カード取扱高拡大の取り組みとしては、旅行業やサービス業など多様な企業とカード利用特典の付与を通じて顧客を相互送客する共同企画のほか、八重洲／日本橋・京都など各エリアの小売店舗等とのカード利用による消費創出を目的とした「地域活性キャンペーン」の展開、スマートフォン決済サービス「Coiney」の導入を通じたカード決済加盟店の拡大等により、ショッピング取扱高は2兆8,318億円（前年同期比6.6%増）と順調に推移いたしました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している国内外のVisa加盟店で利用可能なVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」について、両社で会員募集を強化した結果、発行枚数は平成25年4月の募集開始以降266万枚となりました。

さらに、ネットを活用した収益力の強化として、ネット会員を961万人（前期末比12.3%増）に増強するとともに、企業向けソリューションサービスとして、ネットユーザーのインターネット上での行動履歴を分析するリサーチツール「eMark+Lite」を、㈱ヴァリューズと共同開発し、提供を開始いたしました。

しかしながら、貸金業法改定の影響等によりカードキャッシング残高が2,441億円（前期末比8.7%減）と減少したことに伴い、カードキャッシング収益が減少した結果、同事業全体では減収となりました。

「リース事業」では、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大により、リース取扱高が835億円（前年同期比6.9%増）と拡大いたしました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,223億円（前期末比12.7%増）と順調に推移したことや、「フラット35」の実行件数拡大及び平成25年1月から取扱いを開始した「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上高が増加したことにより増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少した結果、減収となりました。

以上の結果、営業収益は1,865億25百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

営業費用においては、債権管理の強化により債権の健全化が進展したこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が沈静化しつつあることにより貸倒関連費用が142億30百万円（前年同期比20.5%減）と減少したものの、新規カード発行の積極的な拡大に伴い先行投資費用が増加するなどした結果、営業費用は1,531億40百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は333億84百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

経常利益は、424億42百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

四半期純利益は、275億66百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は150円12銭となりました。

## Ⅱ セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（百万円）

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率
クレジットサービス	143,703	141,910	△1.2%	19,347	15,944	△17.6%
リース	10,878	10,670	△1.9%	4,773	4,362	△8.6%
ファイナンス	12,841	14,063	9.5%	6,724	7,182	6.8%
不動産関連	7,181	10,813	50.6%	567	4,279	653.6%
エンタテインメント	10,255	9,960	△2.9%	1,814	1,610	△11.3%
計	184,860	187,418	1.4%	33,227	33,379	0.5%
調整額	△954	△893	—	△71	4	—
連結	183,905	186,525	1.4%	33,155	33,384	0.7%

（注） 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

### <クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済やインターネットショッピングでの決済浸透など、現金からカード決済への潮流が続いております。一方、貸金業法の改定によるキャッシング市場規模の縮小は、各社にビジネスモデルの転換を余儀なくするなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、貸金業法改定の影響等によりカードキャッシング収益が減少した結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は1,419億10百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は159億44百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

#### ① クレジットカード事業

当第3四半期連結累計期間の新規カード会員数は194万人（前年同期比2.8%増）、当第3四半期連結会計期間末のカード会員数は2,479万人（前期末比0.1%減）、カードの年間稼働会員数は1,409万人（前年同期比4.8%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のショッピング取扱高は2兆8,318億円（前年同期比6.6%増）、当第3四半期連結会計期間末のショッピングのリボルビング残高は2,640億円（前期末比1.4%増）となりました。一方、カードキャッシング残高は2,441億円（前期末比8.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

#### a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードを中心に様々な決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充を重点施策として、お客様のライフスタイルに合わせて選べる4種類のステータスラインアップの「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。アメリカン・エクスプレス会員に相応しい多様な企業と提携し、カード利用による優待サービスを提供することで顧客を相互に送客し合い、新規カード会員とカード売上の拡大に取り組みました。

また、法人決済マーケットの取り込みとして、クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する㈱コンカーと営業提携し、当社コーポレートカードの導入と組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化の実現をサポートするなど、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組みました。

さらに、WEBチャネルを活用して稼働状況に優れたカード会員の募集強化に努めたほか、提携先施設でのカード利用による割引サービスやポイント倍付け企画、「永久不滅ポイント」の提携先商品券への交換施策など、提携先企業と共同でカード会員募集や提携先企業の売上拡大に取り組みました。

カード利用促進策としては、八重洲／日本橋・京都・札幌の各エリアの百貨店・専門店などの小売店舗や他カード会社と協力し、カードの利用促進、小売店舗の売上拡大、ひいては街の活性化への貢献を目指す「地域活性キャンペーン」を開催し、消費の活性と顧客・取引先の満足度向上につながる施策を展開いたしました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとして、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している日本初の国内外Visa加盟店で利用可能なVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」について、両社で会員募集を強化した結果、発行枚数は平成25年4月の募集開始以降266万枚となりました。同社店舗のポイントカード機能としてお得にポイントを貯めていただけるほか、事前にご入金いただいた金額の範囲内で世界中のVisa加盟店でのお買い物にもご利用いただけることで、これまで現金でのお支払いが主流であったドラッグストアにおいて、利便性を向上させる新たなお買い物方法を提供しております。

また、当社は、コイニー㈱が提供するスマートフォン決済サービス「Coiney」を導入、平成25年4月のカード決済加盟店の募集開始、同8月の同社への出資を通じ、両社共同で営業展開を強化いたしました。スマートフォンならではの機能性を活用したカード利用シーンの普及を加速化し、さらなるクレジットカード決済市場の拡大に努めてまいります。

今後もこれまでのクレジットカードに加え、プリペイドサービスなど新たな決済サービスを拡充していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

#### b. ネットを活用したフィービジネスの強化

当社は、インターネットショッピングなど利便性の高いネットサービスの提供を通じた個人消費の活性化を実現すべく、ネットビジネスの基盤となるネット会員の拡大に努めており、当第3四半期連結会計期間末のネット会員数は961万人（前期末比12.3%増）となりました。

インターネットショッピングサイトを直接利用した場合等に比べて「永久不滅ポイント」が最大30倍貯まるポイントサイト「永久不滅.com」は、サービス開始から7年目を迎えた当期を「永久不滅.comの第二創業期」と位置づけ、更なる利便性向上による取扱高の増強に努めております。平成25年10月には、「永久不滅.com ポイント宣言」のリリースにより、ネットショッピングサイトにアクセスする都度「永久不滅.com」を経由することを不要とし、より快適でおトクなネットショッピングの提供を開始いたしました。既に、「QVCジャパン」「nissen」「セブンネットショッピング」など多くのネットショップに参画いただいております。継続的に本サービス参加ショップの拡大に注力してまいります。

また、企業が自社サイトへの集客拡大を図るための課題解決方法を発見するソリューションサービスとして、ネットユーザーのインターネット上での行動履歴を分析するリサーチツール「eMark+Lite」を、同10月に㈱ヴァリューズと共同で開発いたしました。ネットビジネスを展開している事業会社を対象に、「永久不滅.com」をはじめとした送客サービスとリサーチツール「eMark+Lite」の活用を提案してまいります。

今後も、変化の速いネットビジネス分野における新技術を機動的に活用し、ネット上の様々なサービスから収益を生み出すビジネスモデルを構築してまいります。

### c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、お支払い期日までに引落とし口座への事前入金を訴求し、延滞発生を未然に防ぐことで、正常債権の積み上げを引き続き図っております。また、初期与信・途上与信においては、各種環境を踏まえた適正与信施策の実行により、良質債権の更なる拡大に向けて取り組んでおります。

その結果、当社の債権状況は順調に良化が進んでおりますが、今後も環境変化に応じた与信・回収体制の強化により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

### d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入

当社は、平成25年4月に、成長著しいアジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入を目指し、ベトナム・ハノイ市に、現地企業のリテール金融ビジネス発展をサポートすべく、日本国内で培ったカードビジネスや個品割賦・ローンビジネスなどのノウハウ提供を目的とした事業開始に向けて、コンサルティング会社を設立いたしました。リテール金融ビジネスの構築支援の事業化を図るとともに、当社が持つノウハウをアジア圏内でのマーケットニーズに即したものに発展させてまいります。

今後も、インドネシアやシンガポールなどアジア圏内へノンバンク分野での進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

### e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、平成25年12月から、(株)NTTドコモが提供する来店ポイントアプリサービスと連動したO2O（Online to Offline）実証実験を開始いたしました。利用者はアプリをスマートフォンにダウンロードの上、対象店舗に来店するだけでポイントが貯まり、貯まったポイントを商品券などの特典と交換することができます。一方、対象店舗は来店者属性の把握や顧客属性に合わせた店舗情報・クーポンの配信をすることができます。

当社は、今回のO2O実証実験を通じて、利用者の来店以降の購入動向を検証し、カード会員に対するO2O送客サービスの本格展開に活用してまいります。

## ② サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス(株)において、債権買取事業及びオートローン債権の業務代行事業、官公庁ビジネスの拡大を図り、新規売上高は増加したものの、サービス事業で主要取引先であるノンバンク各社の債権健全化や債権管理業務の内製化に伴い、既存取引先からの受託件数が減少した影響等により、同事業全体では減収となりました。

## <リース事業>

(社)リース事業協会による統計では、平成25年度4～12月のリース業界全体の取扱高は3兆6,264億円（前年同期比2.1%増）となりました。

当社においても、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大に加え、レンタル事業におけるLED照明など節電商品の販路拡大に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間のリース事業取扱高は835億円（前年同期比6.9%増）となりましたが、営業収益は106億70百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は43億62百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

## ＜ファイナンス事業＞

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との連携強化により保証実行額及び保証残高が増加いたしました。また、ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」が収益貢献いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は140億63百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は71億82百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

### ① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第3四半期連結会計期間末における、提携先数は合計で357先（前年同期差24先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は2,223億円（前期末比12.7%増）となりました。

### ② ファイナンス関連事業

「フラット35」においては、「フラット35PLUS」（制度ではカバーできない1割部分をご融資する併せローン商品）併用による住宅購入価格の10割融資継続やカード会員向け優待、クレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、当第3四半期連結累計期間の実行件数は1,708件（前年同期比42.0%増）、実行金額は479億円（前年同期比46.0%増）、貸出残高は1,941億円（前期末比26.5%増）となりました。

また、平成25年1月から取扱いを開始した「セゾンの資産形成ローン」は提携先との連携により、当第3四半期連結累計期間の実行件数は707件、実行金額は157億円、貸出残高は199億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末におけるファイナンス関連事業の債権残高は855億円（前期末比20.8%増）となりました。

## ＜不動産関連事業＞

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第3四半期連結累計期間の営業収益は108億13百万円（前年同期比50.6%増）、営業利益は42億79百万円（前年同期比653.6%増）となりました。

## ＜エンタテインメント事業＞

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の営業収益は99億60百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は16億10百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

## (2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第3四半期連結累計期間において営業収益合計の7割を超えております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「クレジットサービス事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 《クレジットサービス事業》

#### ① 取扱高

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	2,657,647	2,831,863
カードキャッシング	201,762	203,020
証書ローン	15,417	12,925
プロセッシング・他社カード代行	1,623,606	1,698,968
クレジットサービス関連	16,344	22,146
クレジットサービス事業計	4,514,777	4,768,922

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

**カードショッピング** 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.7%〕であります。

**カードキャッシング** 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。

**証書ローン** 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%~17.4%〕であります。

**プロセッシング・他社カード代行** 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

## ② 営業収益

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
カードショッピング	75,464	77,724
カードキャッシング	32,368	28,248
証書ローン	2,146	1,954
プロセッシング・他社カード代行	15,866	15,978
業務代行	11,306	11,074
クレジットサービス関連	5,569	5,809
金融収益	235	312
セグメント間の内部営業収益又は振替高	745	808
クレジットサービス事業計	143,703	141,910

## ③ 会員数及び利用者数

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
クレジットカード発行枚数 (枚)	24,795,993	24,794,952
利用者数		
カードショッピング (人)	9,992,516	10,641,555
カードキャッシング (人)	1,088,785	981,608
証書ローン (人)	55,768	49,057
プロセッシング・他社カード代行 (件)	51	51
クレジットサービス関連 (人)	4,797	4,327

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成24年12月及び平成25年12月における顧客に対する請求件数であります。

## 《リース事業》

### ① 取扱高

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	78,123	83,543
リース事業計	78,123	83,543

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

### ② 営業収益

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	10,860	10,649
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18	20
リース事業計	10,878	10,670

### ③ 利用者数

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
リース(件)	393,392	405,968

(注) 利用者数は主として第3四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

## 《ファイナンス事業》

### ① 取扱高

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	92,718	101,434
ファイナンス関連	30,022	45,104
ファイナンス事業計	122,740	146,539

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証	提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.1%〕であります。
ファイナンス関連	当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

### ② 営業収益

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	8,329	9,504
ファイナンス関連	4,393	4,558
金融収益	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替高	118	—
ファイナンス事業計	12,841	14,063

### ③ 利用者数

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
信用保証(件)	280,475	288,275
ファイナンス関連(件)	21,374	21,409

(注) 信用保証は第3四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。また、ファイナンス関連は主として平成24年12月及び平成25年12月における顧客に対する請求件数であります。

### (3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当第3四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは、1兆3,429億61百万円（前期末比4.0%増）、管理ベースでは1兆4,019億61百万円（前期末比6.1%増）となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	785,955 (815,955)	841,508 (900,508)	7.1 (10.4)
うちリボルビング払い債権	260,355	264,060	1.4
カードキャッシング	267,588	244,183	△8.7
証書ローン	22,916	20,569	△10.2
プロセッシング・他社カード代行	83,943	89,943	7.1
クレジットサービス関連	1,768	1,589	△10.1
クレジットサービス事業計	1,162,172 (1,192,172)	1,197,794 (1,256,794)	3.1 (5.4)
リース事業計	38,389	41,482	8.1
信用保証	999	1,112	11.3
ファイナンス関連	70,852	85,562	20.8
ファイナンス事業計	71,851	86,674	20.6
不動産関連事業計	19,318	17,009	△12.0
割賦売掛金残高	1,291,731 (1,321,731)	1,342,961 (1,401,961)	4.0 (6.1)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は493億77百万円（前期末比10.9%減）となりました。当第3四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高（流動資産）は、601億69百万円（前期末比7.3%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の185.2%から194.4%に上昇いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	伸び率 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	①	1,738,637	1,846,527	6.2
3ヶ月以上延滞債権残高	②	55,404	49,377	△10.9
②のうち担保相当額	③	20,359	18,429	△9.5
貸倒引当金残高(流動資産)	④	64,910	60,169	△7.3
3ヶ月以上延滞比率(=②÷①)		3.2%	2.7%	—
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (=④÷(②-③))		185.2%	194.4%	—
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(=(②-③)÷①)		2.0%	1.7%	—

#### (4) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して895億10百万円増加し、2兆2,313億12百万円となりました。これは、主にショッピング取扱高などが好調に推移したことにより割賦売掛金が512億29百万円増加したこと及び、投資有価証券が時価変動等により273億90百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して536億43百万円増加し、1兆8,005億77百万円となりました。これは、主に有利子負債が961億22百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が420億64百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して358億66百万円増加し、4,307億35百万円となりました。これは、主に利益剰余金が220億55百万円増加したことによるものです。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	185,444,772	185,444,772	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	185,444	—	75,929	—	82,497

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,735,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,538,800	1,835,388	同上
単元未満株式	普通株式 170,972	—	同上
発行済株式総数	185,444,772	—	—
総株主の議決権	—	1,835,388	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には600株（議決権6個）、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 20株

### ②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,735,000	—	1,735,000	0.93
計	—	1,735,000	—	1,735,000	0.93

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,524	55,583
割賦売掛金	1,291,731	1,342,961
リース投資資産	219,571	222,245
営業投資有価証券	13,846	19,357
販売用不動産	79,902	81,714
買取債権	9,303	9,541
その他のたな卸資産	1,339	1,404
その他	36,044	41,368
貸倒引当金	△64,910	△60,169
流動資産合計	1,644,355	1,714,005
固定資産		
有形固定資産	64,837	63,387
無形固定資産	114,296	131,746
投資その他の資産		
整理事業関連資産	※1 137,956	※1 119,946
その他	197,897	218,044
貸倒引当金	△18,042	△16,389
投資その他の資産合計	317,811	321,601
固定資産合計	496,945	516,735
繰延資産	500	570
資産合計	2,141,802	2,231,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,283	214,218
短期借入金	212,960	198,160
1年内返済予定の長期借入金	118,937	126,190
1年内償還予定の社債	30,225	50,225
コマーシャル・ペーパー	15,000	160,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	35,714	14,834
リース債務	1,941	1,016
未払法人税等	7,744	8,065
賞与引当金	2,083	1,017
役員賞与引当金	146	96
利息返還損失引当金	9,290	6,293
商品券回収損失引当金	175	164
割賦利益繰延	6,278	6,621
その他	39,112	42,196
流動負債合計	735,893	829,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
社債	230,437	215,225
長期借入金	673,874	657,044
債権流動化借入金	8,548	232
リース債務	2,217	3,051
役員退職慰労引当金	74	77
債務保証損失引当金	4,209	4,370
瑕疵保証引当金	19	16
ポイント引当金	71,532	75,984
利息返還損失引当金	9,744	6,294
資産除去債務	853	843
その他	9,528	8,337
固定負債合計	1,011,040	971,476
負債合計	1,746,933	1,800,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	217,882	239,938
自己株式	△6,118	△6,122
株主資本合計	372,531	394,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,391	33,443
繰延ヘッジ損益	△1,496	△1,006
その他の包括利益累計額合計	18,894	32,436
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,442	3,715
純資産合計	394,868	430,735
負債純資産合計	2,141,802	2,231,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	142,722	140,790
リース事業収益	10,859	10,649
ファイナンス事業収益	12,722	14,063
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	23,847	36,151
不動産関連事業原価	16,731	25,391
不動産関連事業利益	7,116	10,759
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	57,907	54,657
エンタテインメント事業原価	47,659	44,708
エンタテインメント事業利益	10,248	9,949
金融収益	235	312
営業収益合計	183,905	186,525
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6,094	9,558
貸倒引当金繰入額	11,921	10,315
利息返還損失引当金繰入額	3,481	1,155
債務保証損失引当金繰入額	2,485	2,758
支払手数料	38,206	41,203
その他	77,210	78,085
販売費及び一般管理費合計	139,399	143,077
金融費用	11,350	10,062
営業費用合計	150,749	153,140
営業利益	33,155	33,384
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	972	2,220
持分法による投資利益	4,216	4,206
償却債権取立益	1,042	1,111
整理事業関連利益	※1 1,129	※1 1,163
その他	633	406
営業外収益合計	8,019	9,131
営業外費用		
支払利息	31	20
投資事業組合等分配損	25	15
貯蔵品処分損	6	18
その他	25	18
営業外費用合計	90	73
経常利益	41,085	42,442

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	76
固定資産売却益	8	2
収用補償金	—	564
その他	—	1
特別利益合計	8	645
特別損失		
固定資産処分損	45	28
投資有価証券評価損	173	2
減損損失	4	22
その他	27	—
特別損失合計	251	53
税金等調整前四半期純利益	40,842	43,034
法人税、住民税及び事業税	6,773	14,444
法人税等調整額	7,603	742
法人税等合計	14,377	15,187
少数株主損益調整前四半期純利益	26,465	27,847
少数株主利益	349	280
四半期純利益	26,115	27,566

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,465	27,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571	9,898
繰延ヘッジ損益	△83	490
持分法適用会社に対する持分相当額	1,195	3,153
その他の包括利益合計	2,684	13,542
四半期包括利益	29,149	41,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,800	41,108
少数株主に係る四半期包括利益	349	280

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
不動産	97,480百万円	87,823百万円
債権	40,476	32,123
計	137,956	119,946

2 偶発債務  
債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	183,650百万円	203,245百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	77	77
3 提携金融機関が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	9,396	14,628
計	193,124	217,951

3 貸出コミットメント  
(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。  
当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,417,004百万円	4,259,496百万円
貸出実行残高	267,898	245,868
差引額	4,149,105	4,013,628

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	125,000	125,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連利益」として計上しております。「整理事業関連利益」の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
不動産売却損益 (△は損失)	1,534百万円	1,913百万円
賃貸収益 (純額)	1,670	1,686
その他	△2,074	△2,436
計	1,129	1,163

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	9,678百万円	9,088百万円

#### (株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナン ス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	142,957	10,860	12,722	7,116	10,248	183,905	—	183,905
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	745	18	118	64	7	954	△954	—
計	143,703	10,878	12,841	7,181	10,255	184,860	△954	183,905
セグメント利益	19,347	4,773	6,724	567	1,814	33,227	△71	33,155

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナン ス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	141,102	10,649	14,063	10,759	9,949	186,525	—	186,525
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	808	20	—	54	10	893	△893	—
計	141,910	10,670	14,063	10,813	9,960	187,418	△893	186,525
セグメント利益	15,944	4,362	7,182	4,279	1,610	33,379	4	33,384

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**(金融商品関係)**

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**(有価証券関係)**

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**(デリバティブ取引関係)**

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**(企業結合等関係)**

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	142円22銭	150円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	26, 115	27, 566
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	26, 115	27, 566
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183, 632	183, 631
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	141円56銭	149円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△120	△83
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額 (税額相当額控除後) ) (百万円)	(△120)	(△83)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	雅	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本		大	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。